

平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 27 日

会社名 株式会社 ホッコク 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2906 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.hokkoku.net/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 青池 保  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長  
 氏名 橋田 英雄 TEL ( 03 ) 5695 - 2005  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 (1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	2,817	( 10.6 )	176	( 36.9 )	195	( 29.8 )
16年 3月期	3,152	( 8.6 )	279	( 1.7 )	278	( 7.7 )

	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	57 ( 40.3 )	5.19	-	0.8	2.3	6.9
16年 3月期	96 ( - )	8.63	-	1.4	3.1	8.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 11,149,309 株 16年3月期 11,219,916株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当り年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	7.00	3.50	3.50	78	134.9	1.1
16年3月期	7.00	3.50	3.50	78	80.1	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,369	7,048	84.2	632.23
16年3月期	8,709	7,064	81.1	633.64

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 11,149,309 株 16年 3月期 11,149,309 株  
 期末自己株式数 17年 3月期 410,691 株 16年 3月期 410,691 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,365	60	3,139	3.50	-	-
通 期	2,750	194	3,057	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純損失 (通期) 274円 27銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、当期純利益について赤字が予想されるのは、中間期において「固定資産の減損会計」を適用するため多額の特別損失が見込まれるためであり、上記予想に関する事項は、添付書類の6ページを参照してください。

## (1) 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	645,761		870,168		224,407
2.受取手形	9,163		10,779		1,615
3.売掛金	118,238		145,435		27,196
4.たな卸資産	73,101		74,839		1,737
5.短期貸付金	105,846		46,850		58,995
6.繰延税金資産	16,696		19,902		3,205
7.その他	16,595		18,649		2,054
8.貸倒引当金	3,400		1,400		2,000
流動資産合計	982,003	11.7	1,185,225	13.6	203,222
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	977,688		1,045,895		68,206
(2)機械及び装置	53,182		63,849		10,666
(3)土地	5,084,246		5,086,376		2,130
(4)建設仮勘定	1,812		-		1,812
(5)その他	41,111		48,092		6,981
有形固定資産合計	6,158,041	73.6	6,244,214	71.7	86,172
2.無形固定資産	40,276	0.5	40,645	0.5	369
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	89,851		82,311		7,539
(2)長期貸付金	695,504		700,324		4,820
(3)差入保証金	549,278		558,093		8,815
(4)役員保険積立金	63,290		62,962		328
(5)繰延税金資産	78,955		93,410		14,454
(6)その他	90,405		81,987		8,417
(7)貸倒引当金	378,443		339,540		38,903
投資その他の資産合計	1,188,840	14.2	1,239,549	14.2	50,709
固定資産合計	7,387,158	88.3	7,524,409	86.4	137,251
資産合計	8,369,161	100.0	8,709,634	100.0	340,473

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	106,968千円	35,696千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	662,500千円	662,500千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,697,581千円	2,755,064千円
4. 担保に供している資産	1,431,289千円	1,442,526千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している事務用コンピュータ10台等があります。		

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	114,165		128,961		14,796
2. 短 期 借 入 金	425,000		425,000		-
3. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	159,000		206,500		47,500
4. 未 払 金	77,084		83,434		6,349
5. 未 払 賞 与	16,185		17,429		1,244
6. 未 払 費 用	26,723		27,342		619
7. 未 払 法 人 税 等	34,414		89,159		54,745
8. そ の 他	32,756		41,748		8,991
流 動 負 債 合 計	885,330	10.6	1,019,576	11.7	134,245
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	108,500		267,500		159,000
2. 退 職 給 付 引 当 金	22,067		20,100		1,967
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	138,381		131,183		7,198
4. 預 り 保 証 金	165,933		206,579		40,646
固 定 負 債 合 計	434,882	5.2	625,362	7.2	190,480
負 債 合 計	1,320,213	15.8	1,644,939	18.9	324,726
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,432,000	17.1	1,432,000	16.4	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,292,000		1,292,000		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,292,000	15.4	1,292,000	14.8	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	358,000		358,000		-
2. 任 意 積 立 金	3,900,000		3,900,000		-
別 途 積 立 金	3,900,000		3,900,000		-
3. 当 期 未 処 分 利 益	159,865		180,060		20,195
利 益 剰 余 金 合 計	4,417,865	52.8	4,438,060	51.0	20,195
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,927	0.4	26,479	0.3	4,448
自 己 株 式	123,844	1.5	123,844	1.4	-
資 本 合 計	7,048,948	84.2	7,064,695	81.1	15,747
負 債 ・ 資 本 合 計	8,369,161	100.0	8,709,634	100.0	340,473

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債務	1,390千円	1,173千円
2. 保 証 債 務	29,392千円	22,338千円
3. 商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額	30,927千円	26,479千円
4. 自己株式 普通株式	410,691株	410,691株

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減額 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
( 経常損益の部 )					
売上高	2,817,673	100.0	3,152,995	100.0	335,321
売上原価	1,434,596	50.9	1,566,626	49.7	132,030
売上総利益	1,383,077	49.1	1,586,368	50.3	203,291
販売費及び一般管理費	1,206,832	42.8	1,307,142	41.5	100,309
営業利益	176,244	6.3	279,226	8.8	102,981
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	2,323		1,507		815
2. 解約違約金収入	26,539		-		26,539
3. 投資有価証券売却益	-		27,240		27,240
4. その他	10,122		9,778		344
営業外収益合計	38,984	1.3	38,526	1.2	458
営業外費用					
1. 支払利息	11,836		16,547		4,710
2. 株式管理費用	7,265		6,186		1,079
3. 貸倒引当金繰入額	-		15,749		15,749
4. その他	522		675		152
営業外費用合計	19,625	0.7	39,158	1.2	19,533
経常利益	195,604	6.9	278,594	8.8	82,990
( 特別損益の部 )					
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益	-		4,100		4,100
2. 固定資産売却益	64		-		64
3. その他	50		-		50
特別利益合計	114	0.0	4,100	0.1	3,985
特別損失					
1. 固定資産除却売却損	13,587		48,525		34,938
2. 子会社貸倒引当金繰入額	35,537		4,000		31,537
3. 店舗撤退損失	4,309		732		3,577
4. 投資有価証券評価損	-		3,550		3,550
5. 過年度社会保険料	-		23,935		23,935
6. リース解約違約金	-		6,756		6,756
7. その他	-		3,270		3,270
特別損失合計	53,434	1.9	90,770	2.8	37,335
税引前当期純利益	142,284	5.0	191,923	6.1	49,639
法人税、住民税及び事業税	69,865		87,823		17,958
法人税等調整額	14,569		7,229		7,340
小計	84,434	2.9	95,052	3.0	10,617
当期純利益	57,849	2.1	96,871	3.1	39,021
前期繰越利益	141,038		122,625		18,412
中間配当額	39,022		39,435		412
当期末処分利益	159,865		180,060		20,195

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		159,865	180,060
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き )		39,022 ( 3円50銭 )	39,022 ( 3円50銭 )
次 期 繰 越 利 益		120,842	141,038

(注) 平成16年12月7日に39,022千円(1株あたり3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置 5～15年

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

定額法

無形固定資産

長期前払費用

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

…借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

…取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び  
期末残高相当額

当 期  
〔 自平成16年4月1日  
至平成17年3月31日 〕

前 期  
〔 自平成15年4月1日  
至平成16年3月31日 〕

	当 期			前 期		
	工 具 器 具	ソ フ ト	合 計	工 具 器 具	ソ フ ト	合 計
	備 品	ウ ェ ア		備 品	ウ ェ ア	
	( 千 円 )	( 千 円 )	( 千 円 )	( 千 円 )	( 千 円 )	( 千 円 )
取 得 価 額	8,066	37,722	45,788	8,066	37,722	45,788
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,226	15,088	18,315	1,613	7,544	9,157
期 末 残 高 相 当 額	4,840	22,633	27,473	6,453	30,177	36,631
未 経 過 リ ー ス 料 相 当 額						
1 年 以 内			9,155 千円			9,019 千円
1 年 超			18,728			27,884
合 計			27,884			36,903

支払リース料、減価償却費  
相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	9,511 千円	9,511 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	9,157	9,157
支 払 利 息 相 当 額	491	625

減価償却費相当額及び  
利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、  
各期への配分方法については、利息法によっております。

当期末、前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	当 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額	632円23銭	633円64銭
1株当たり当期純利益	5円19銭	8円63銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 期 〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕	前 期 〔 自平成15年4月 1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕
当期純利益 (千円)	57,849	96,871
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	57,849	96,871
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,149,309	11,219,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません



## (税効果会計関係)

当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
貸倒引当金繰入限度超過額 140,157	貸倒引当金繰入限度超過額 120,020
役員退職慰労引当金否認 56,736	役員退職慰労引当金否認 53,785
その他の他 26,670	その他の他 49,757
繰延税金資産小計 223,564	繰延税金資産小計 223,563
評価性引当額 106,420	評価性引当額 91,850
繰延税金資産合計 117,143	繰延税金資産合計 131,712
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 21,491	その他有価証券評価差額金 18,400
繰延税金負債合計 21,491	繰延税金負債合計 18,400
繰延税金資産の純額 95,651	繰延税金資産の純額 113,312
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 (調整) 41.0	法定実効税率 (調整) 41.8
交際費等損金不算入 0.9	交際費等損金不算入 0.6
当期発生評価性引当額 10.2	当期発生評価性引当額 1.6
住民税均等割 7.6	住民税均等割 6.3
その他の他 0.4	その他の他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.5

## (2) 役員の変動

## 代表者の変動

- ・新任取締役社長候補(平成17年6月29日新任予定)  
代表取締役社長 森 洋一 (現 当社取締役)

## その他の役員の変動

- ・新任専務取締役候補(平成17年6月29日新任予定)  
専務取締役管理本部長 青池 啓忠 (現 当社取締役)
- ・新任取締役候補(平成17年6月29日新任予定)  
取締役製造本部長 新井 貢
- ・新任取締役候補(平成17年6月29日新任予定)  
取締役東京営業所長 並木 秀雄
- ・新任監査役候補(平成17年6月29日新任予定)  
非常勤監査役 青柳 博之

- ・退任予定取締役(平成17年6月29日退任予定)  
代表取締役社長 青池 保

- ・退任予定専務取締役(平成17年6月29日退任予定)  
専務取締役管理本部長 橘田 英雄

- ・退任予定監査役(平成17年6月29日退任予定)  
非常勤監査役 田中 勝一

(注) 新任監査役候補者 青柳 博之氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。